

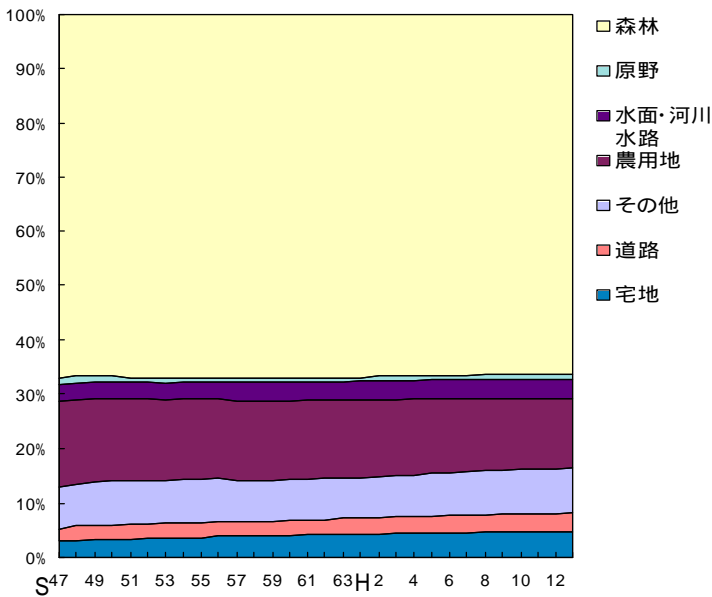
持続可能な美しい国土の創造 図表編

目次

1	国土利用の現状と課題	
	(1)減少する開発圧力	1
	(2)農林地の放棄が進む中山間地域	3
	(4)求められる国土利用の質的向上	4
2	国土資源管理の現状と課題	
	(1)水循環系の現状とその管理	5
	(2)森林の現状とその管理	7
	(3)海洋・沿岸域の現状とその管理	8
3	循環型・環境共生型国土づくりの現状と課題	9
4	自然災害に強い国土づくりの現状と課題	
	(1)依然として残る自然災害の脅威	12
5	農林水産業の現状と課題	
	(1)食料・農業・農村をとりまく新たな状況	15
	(2)森林・林業をとりまく新たな状況	16
6	「多自然居住地域の創造」の現状と課題	17

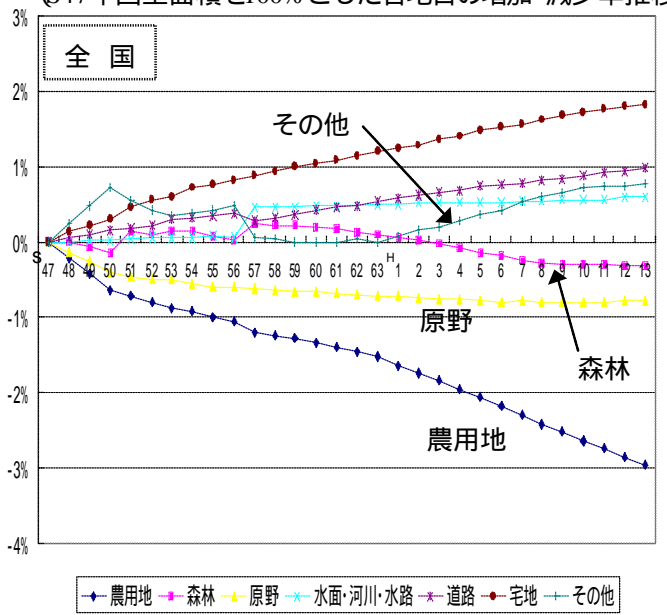
1 - (1) 減少する開発圧力

図表1 国土利用区分別面積の推移



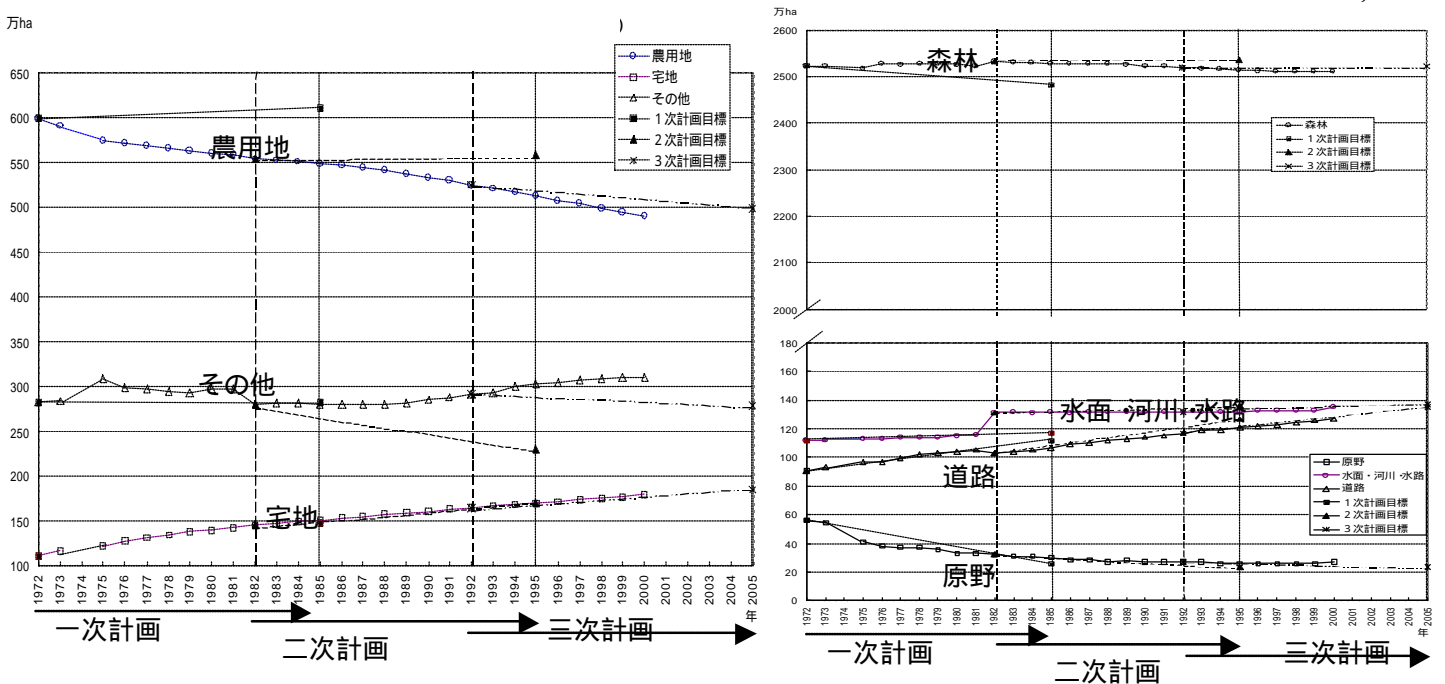
(出典)国土交通省「土地利用現況把握調査」をもとに国土交通省国土計画局作成
 その他：公共施設用地、レクリエーション用地、耕作放棄地、北方領土等

図表2 国土利用の変化 (S47年国土面積を100%とした各地目の増加・減少率推移)



(出典)国土交通省「土地利用現況把握調査」をもとに国土交通省国土計画局作成
 その他：公共施設用地、レクリエーション用地、耕作放棄地、北方領土等

図表3 国土利用の推移と国土利用計画の目標

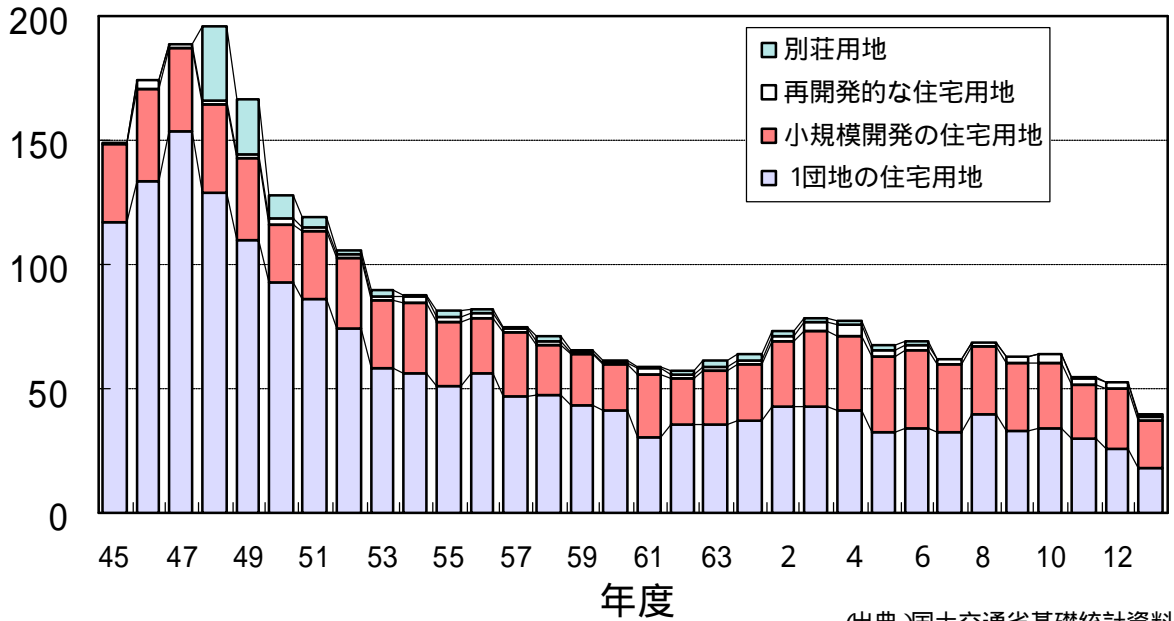


その他：公共施設用地、レクリエーション用地、耕作放棄地、北方領土等
 (出典)国土交通省「土地利用現況把握調査」をもとに国土交通省国土計画局作成

1 - (1) 減少する開発圧力

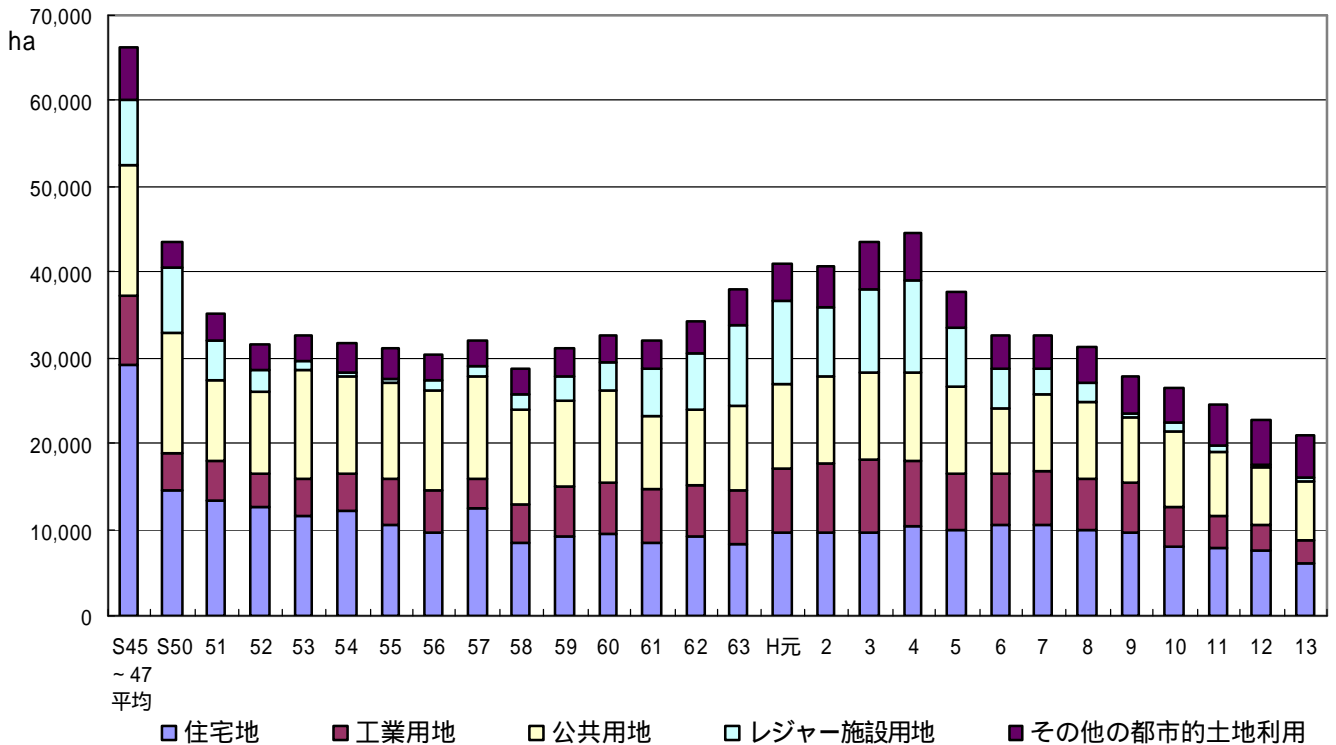
百^{ヘク}
ター

図表4 住宅用地完成面積の推移



(出典)国土交通省基礎統計資料HP
H13年度住宅用地完成面積調査報告
1団地の住宅用地：1万m²以上
小規模開発の住宅用地：1万m²未満

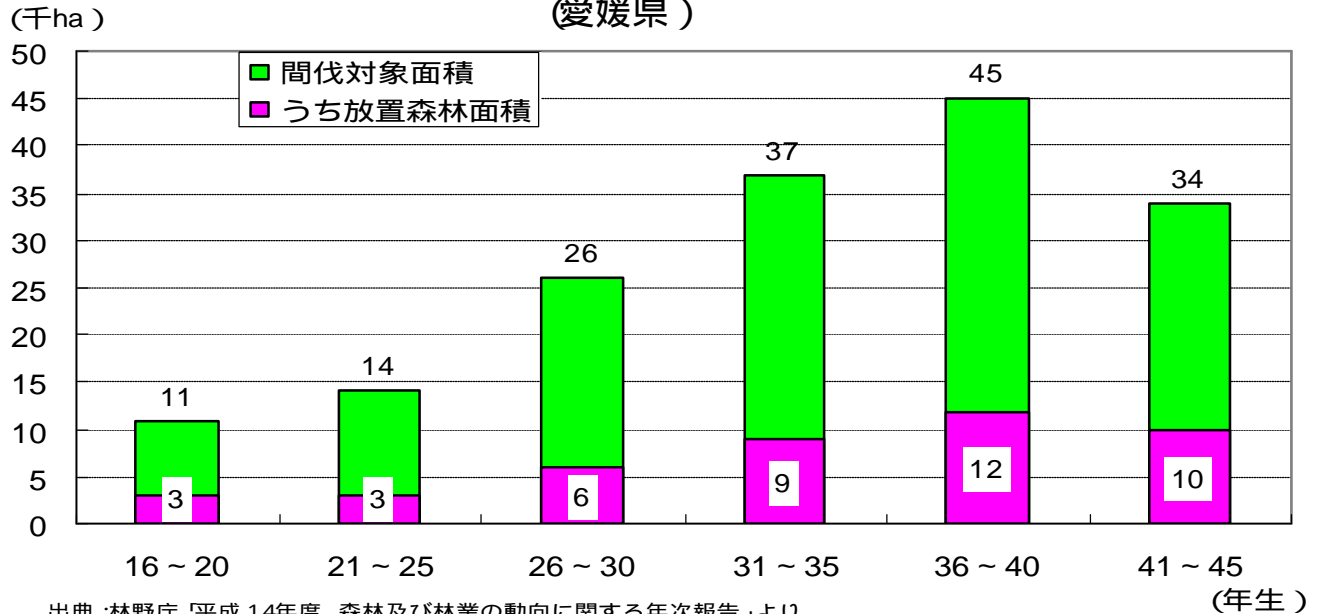
図表5 農林業的土地利用から都市的土地利用への転換面積推移



(出典)「国土の利用に関する年度報告」「土地の動向に関する年次報告」より国土交通省国土計画局作成
農林業的土地利用には、農地、林地を含む。

1 - (2) 農林地の放棄が進む中山間地域

図表6 齢級別の間伐対象面積と放置森林面積 (愛媛県)



出典：林野庁「平成14年度 森林及び林業の動向に関する年次報告」より

資料：愛媛県「愛媛県放置森林管理システム検討結果報告書」

注：1) 水土保持機能の高い森林の、間伐対象森林面積と放置森林面積である。

「水土保持機能の高い森林」は、同県の地域森林計画において、山地災害防止機能又は水源かん養機能が第一に発揮されるべきとして区分されている森林

2) 「放置森林」とは、

16～45年生の針葉樹人工林で過去10年間に施業が全く行われていない。

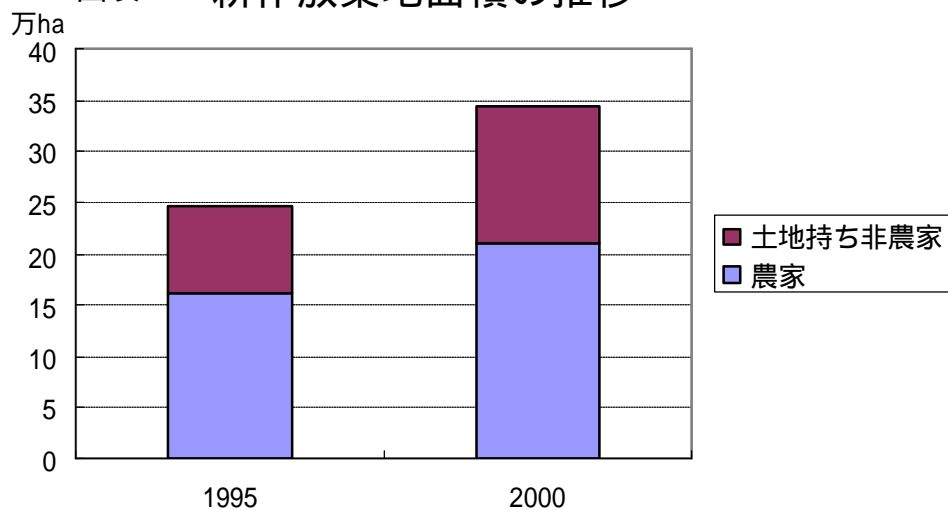
立木の過密化が原因で、気象災害や病虫害のおそれや荒廃が見られる。

森林所有者による施業が期待できない

のいずれにも該当する森林

3) 「間伐対象森林」は、16～45年生のスギ、ヒノキ等針葉樹人工林

図表7 耕作放棄地面積の推移



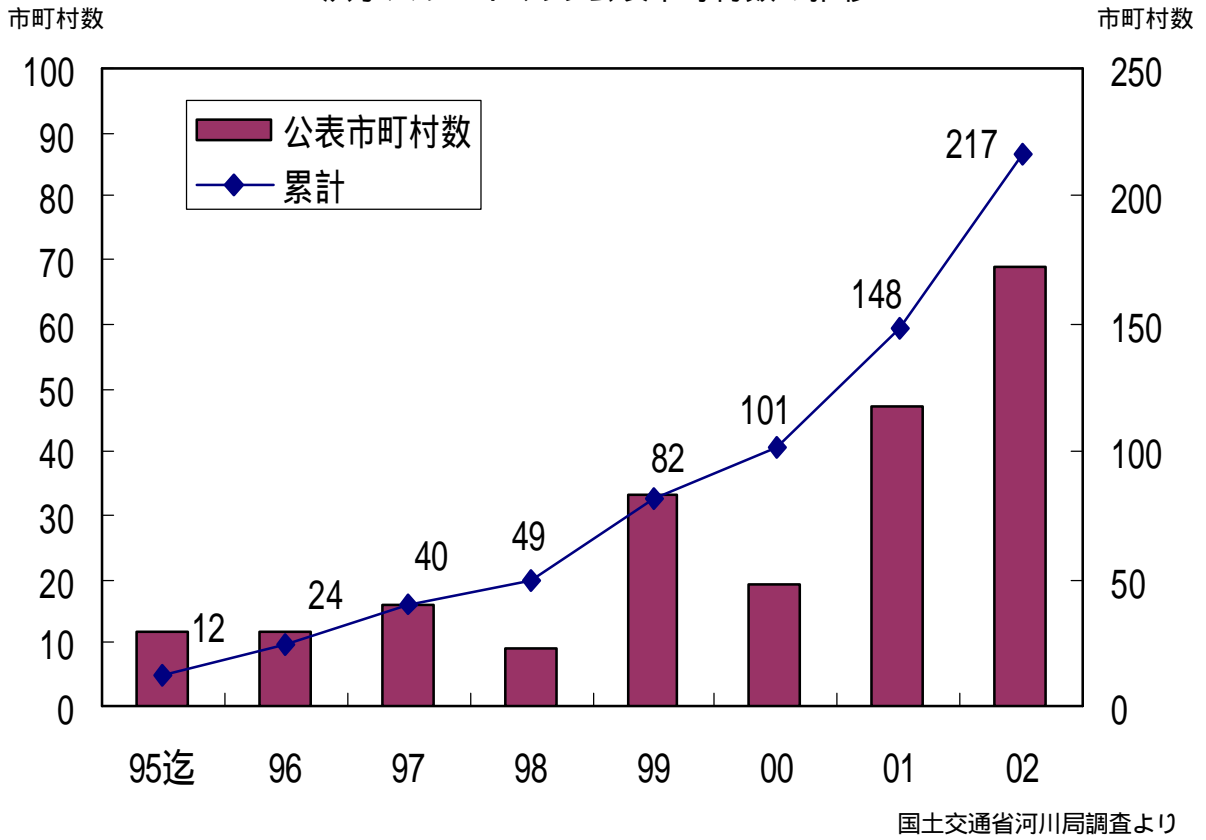
出典：農林水産省「農林業センサス」

注：農林業センサスの耕作放棄地とは、以前農地であったもので、過去1年間以上作物を栽培せず、しかも、この数年の間に再び耕作するはっきりした意志のない土地をいう。

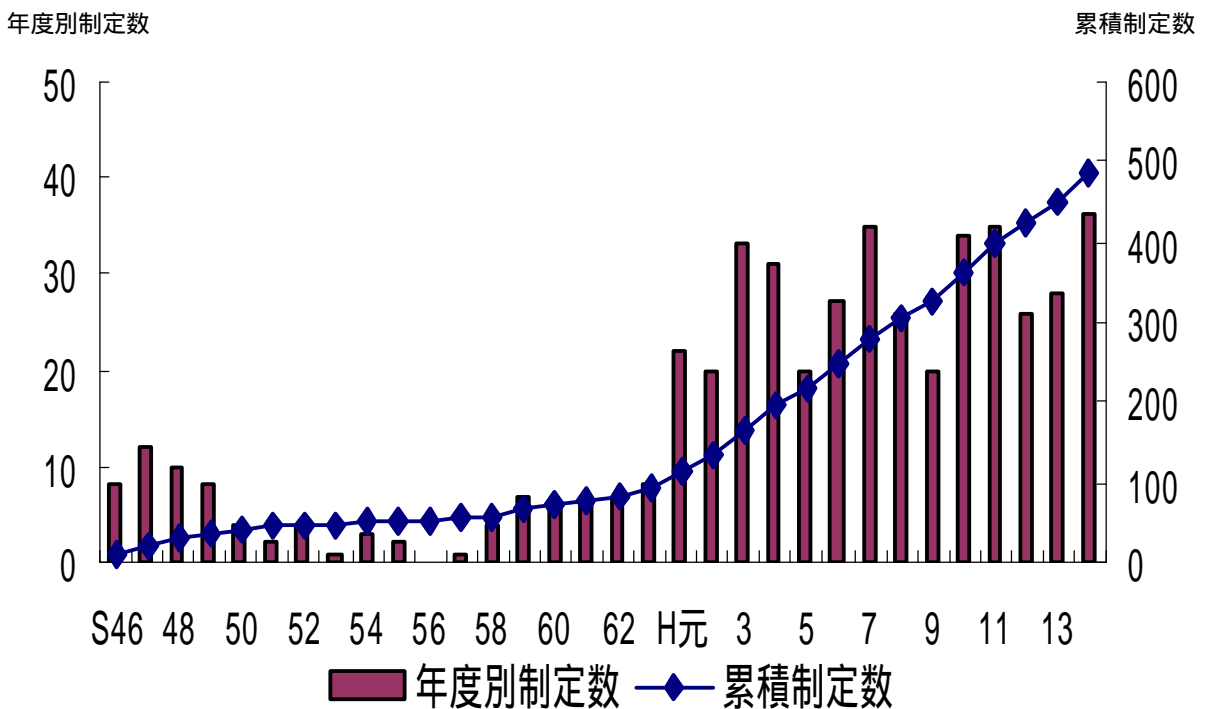
農家とは、経営耕地面積が10a以上の世帯等をいい、土地持ち非農家とは、農家以外で、耕地及び耕作放棄地を合わせて5a以上所有している世帯をいう。

1 - (4) 求められる国土利用の質的向上

図表8 洪水ハザードマップ公表市町村数の推移



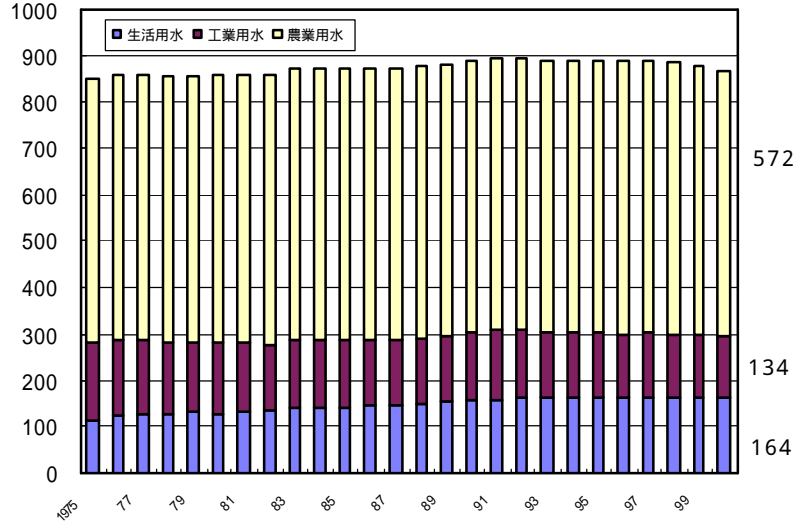
図表9 市町村景観条例制定数の推移



国土交通省都市地域整備局都市計画課調べ(平成15年3月31日現在)
(447の市町村において486の景観条例が制定されている。)

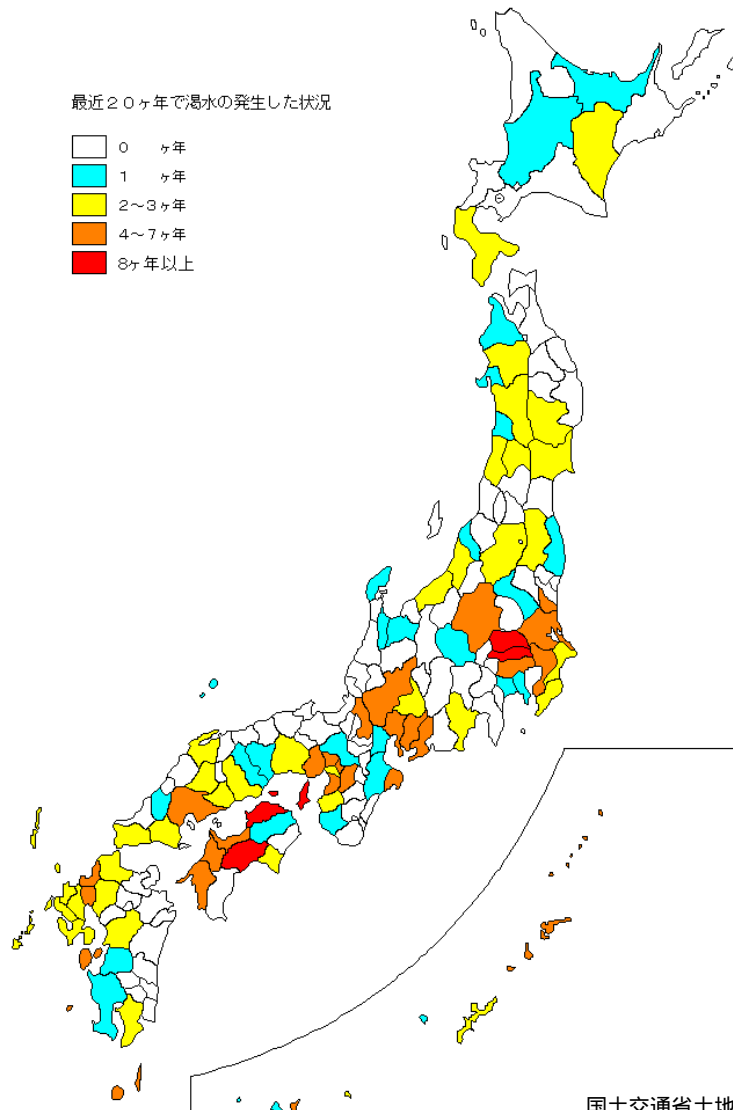
2 - (1) 水循環系の現状とその管理

億 m^3 /年 図表 10 全国の水使用量



平成 15年度版「日本の水資源」より

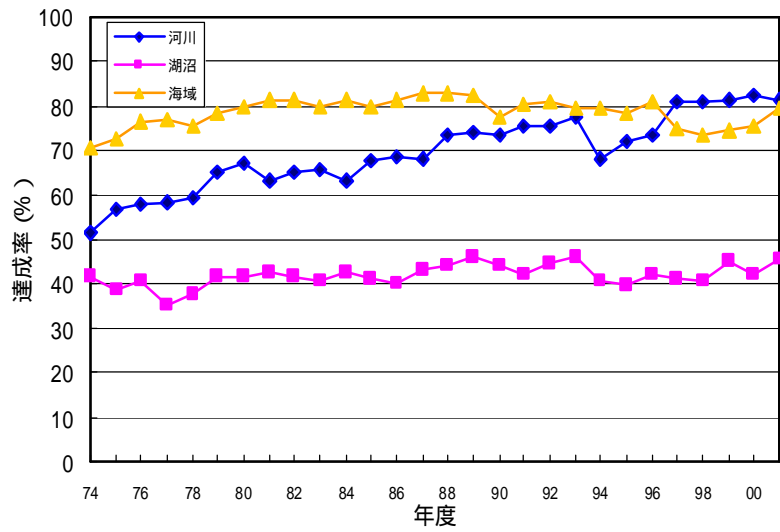
図表 11 最近20年の全国の渇水の発生状況
(1983年(昭和58年)～2002年(平成14年))



国土交通省土地・水資源局水資源部資料より

2 - (1) 水循環系の現状とその管理

図表 12 公共用水域の環境基準達成状況

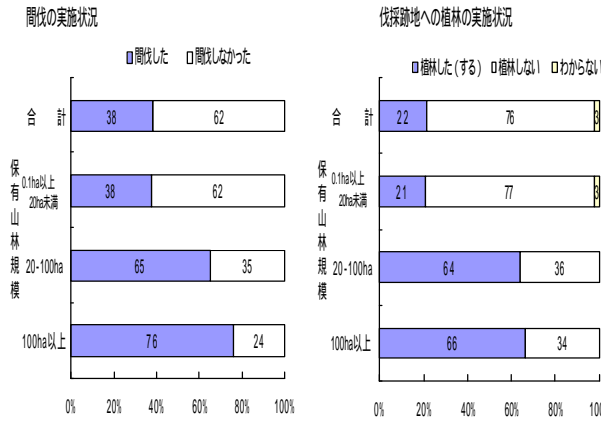


平成 15年度版「環境白書」より

2 - (2) 森林の現状とその管理

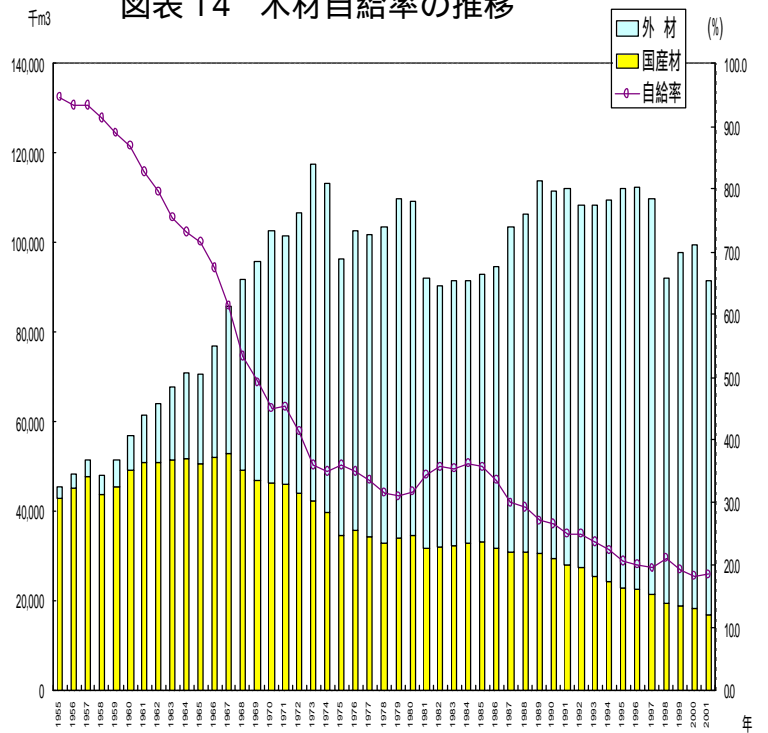
図表 13

保有山林規模別林家の植林及び間伐の実施状況



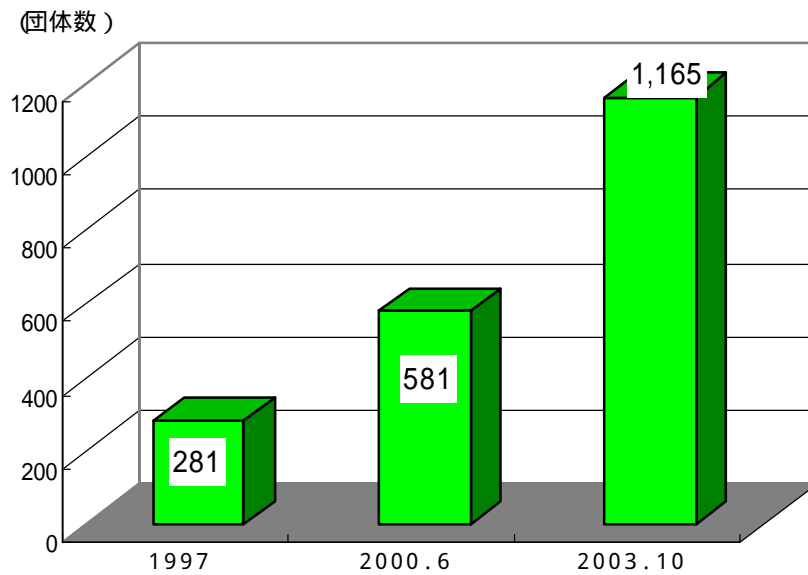
出典：林野庁「平成12年度 林業の動向に関する年次報告」より
 資料：農林水産省「山林保有者の林業生産活動に関するアンケート」（平成9年11月）
 注：1) 間伐実施状況は、過去5年間に於いて、間伐を実施した林家と間伐跡山林があるにもかかわらず
 間伐を実施しなかった林家数の構成比である。
 2) 四捨五入の誤差で内訳と計とは必ずしも一致しない。

図表 14 木材自給率の推移



出典：林野庁「木材需給表」をもとに国土交通省国土計画局作成

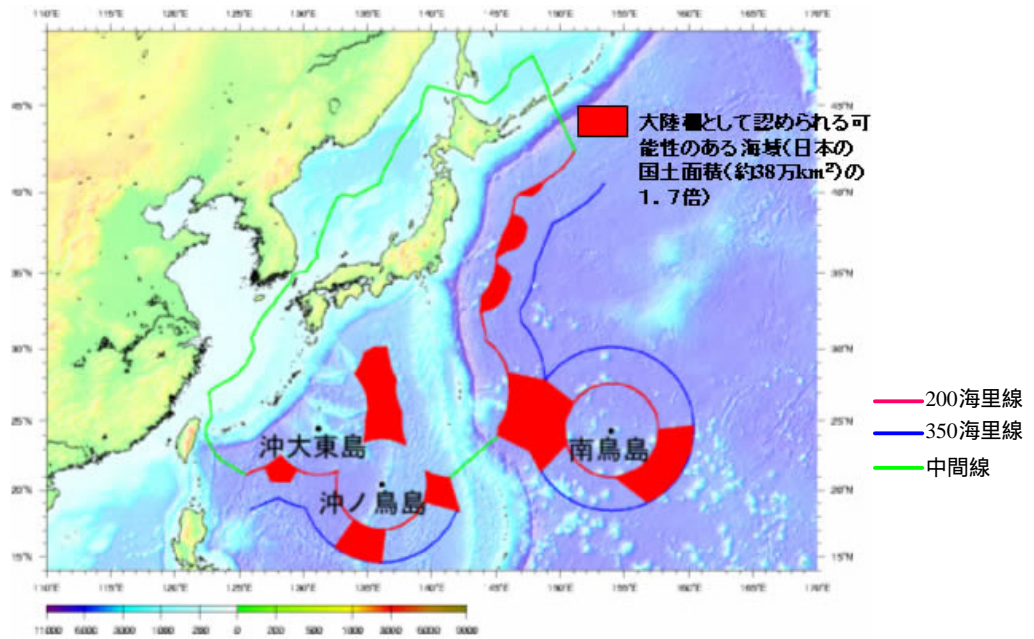
図表 15 森林づくりを目的としたボランティア団体数の推移



出典：林野庁業務資料をもとに国土交通省国土計画局作成

2 - (3) 海洋・沿岸域の現状とその管理

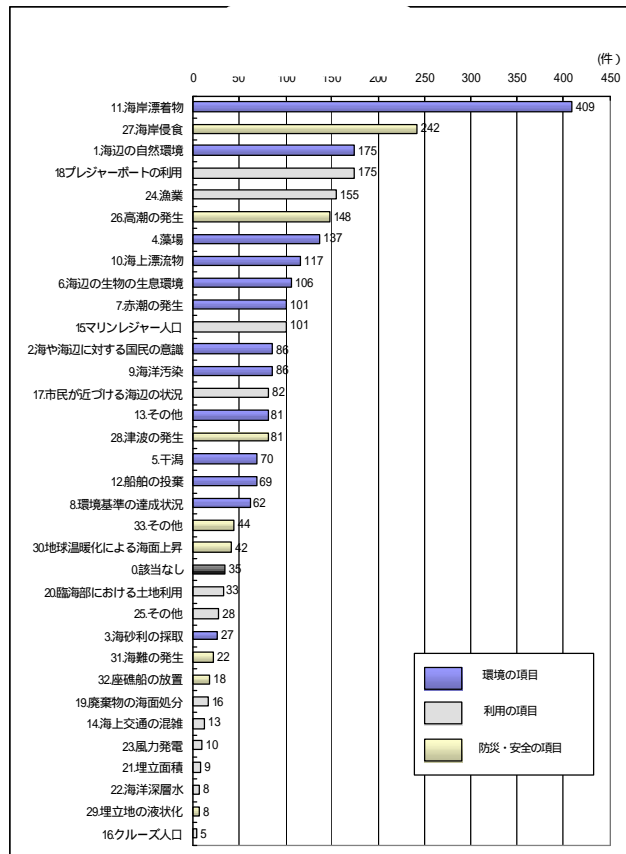
大陸棚の限界画定のための調査



大陸棚 海底及び海底下の天然資源の探査、開発に関し、主権の権利を有する海域
地形・地質的条件が整えば200海里を超え、最大350海里まで拡大可能

(出典)国土交通省資料

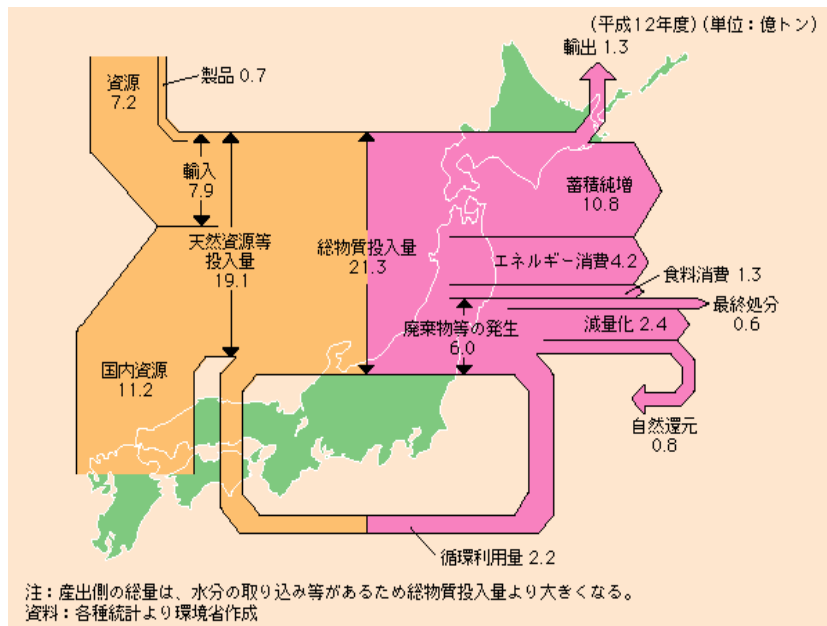
図表 17 沿岸域で生じている問題に対する地方公共団体へのアンケート結果



(出典)沿岸域総合管理研究会「沿岸域総合管理研究会提言」(平成15年3月)

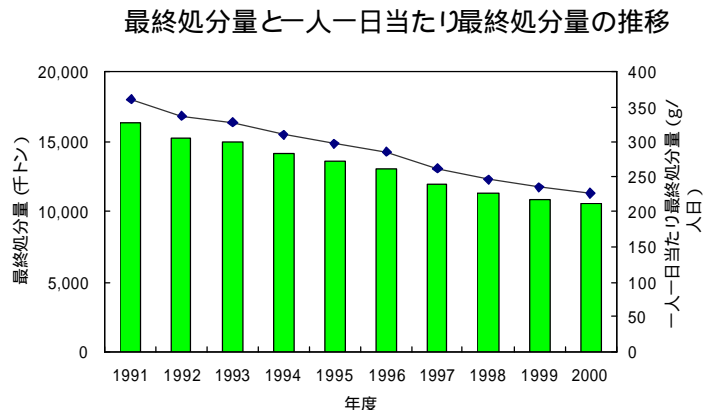
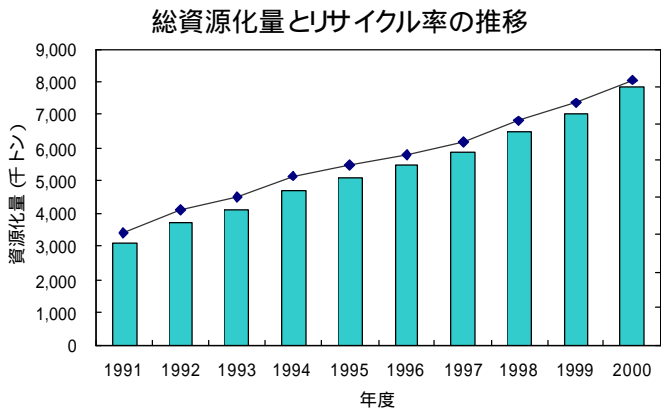
3 循環型・環境共生型国土づくりの現状と課題

図表 18 我が国の物質収支 (平成12年度)



(出典)平成15年版「環境白書」

図表 19 我が国における一般廃棄物処理の状況



リサイクル率 = 総資源化量 / { (資源ごみの) 集団回収量 + (一般廃棄物の) 総排出量 }

(一般廃棄物の) 総排出量 = { (排出ごみからの) 直接資源化量 + 焼却以外の中間処理量 + 直接焼却量 + 直接処分量 }

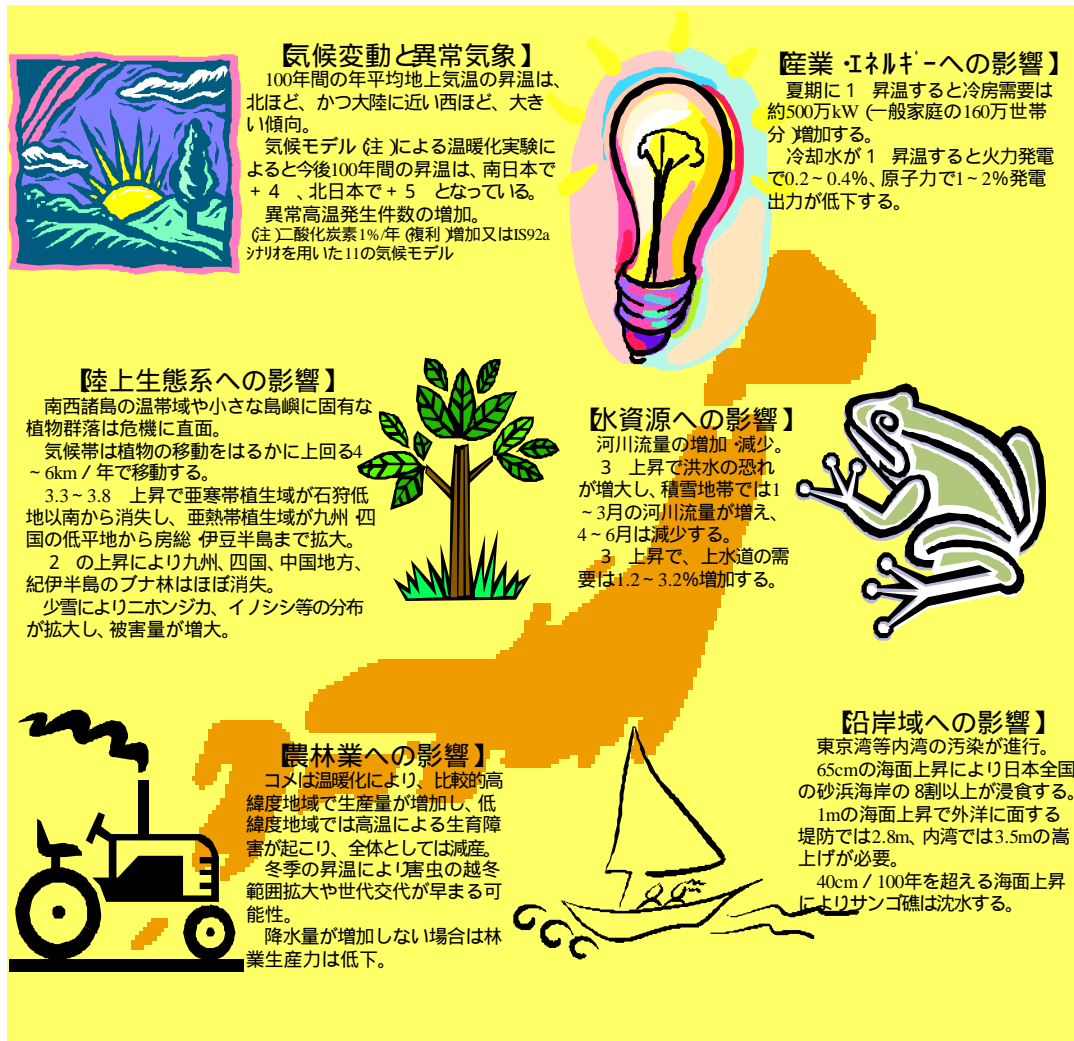
残余年数 = 最終処分場残余容量 / 最終処分量 / 1.225

重量-容量換算係数として、1.225m³/トシとしている。

(出典)環境省資料をもとに国土交通省国土計画局作成

3 循環型・環境共生型国土づくりの現状と課題

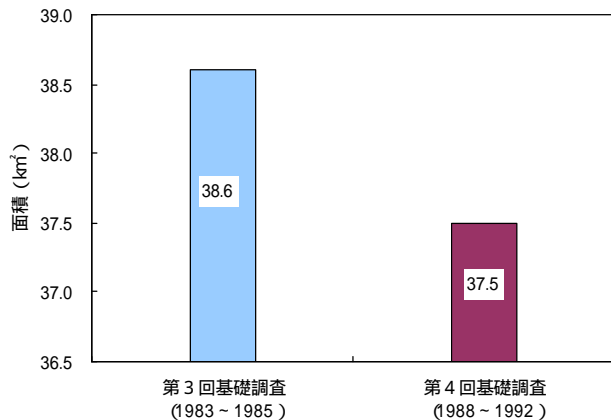
図表 20 我が国で予測される長期的な温暖化の影響



(出典)環境省地球温暖化問題検討委員会温暖化影響評価ワーキンググループ「地球温暖化の日本への影響2001」(2001)をもとに国土交通省国土計画局作成

3 循環型 環境共生型国土づくりの現状と課題

図表 21 森林の連続性



森林連続性指標は、森林の連続度合いやかたまり度合いが高いほど、生物の生息地としての空間が広がり、健全な生態系の保全に有効と思われることから、自然環境の質的状況を表す指標の一つとして考えられたもので、次の式から算出される。

$$\text{森林連続性} = \text{森林の面積合計} / \text{森林塊の数}$$

したがって、同じ森林の面積合計でも森林塊の数が少ないほど、同じ森林塊の数でも森林面積合計が多いほど、森林連続性の数値が高くなり、良好な自然環境が保全されている可能性が高いことが考えられる。

なお、算出に当たっては、ラスター型植生データ(3次メッシュ)を用いた。

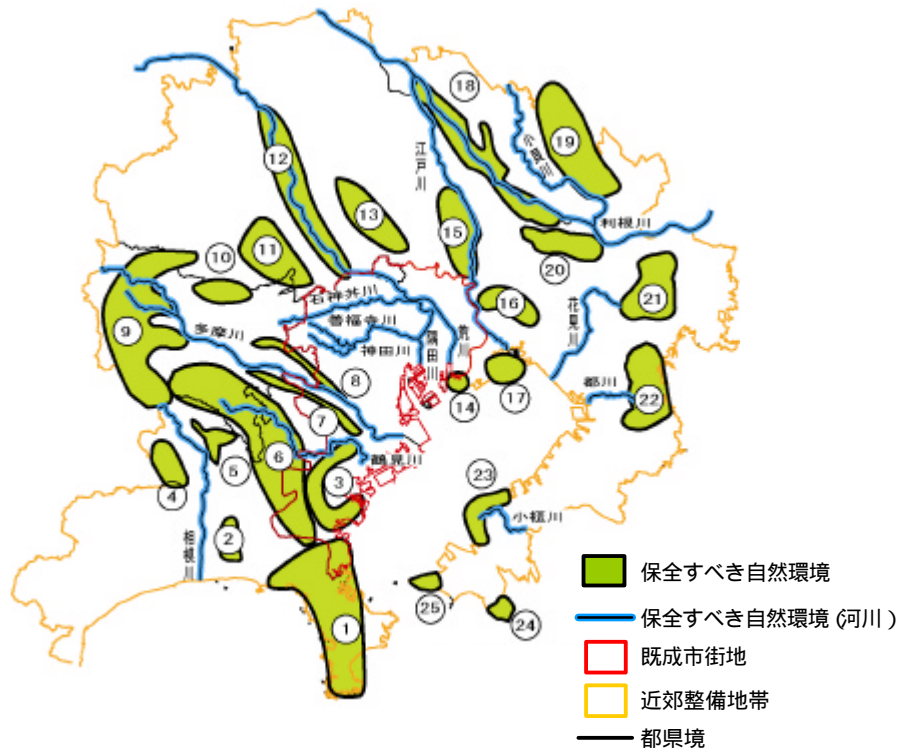
各地域については、全国を国土数値情報の以下に示す地形分類を用いて区分した。

- 山地自然地域 : 大・中起伏山地、大・中起伏火山地
- 里地自然地域 : 小起伏山地、小起伏火山地、山麓地、丘陵地
- 平地自然地域 : 台地、低地等

	平均パッチ面積 (km ²)		面積構成
	第3回調査	第4回調査	
山地自然地域	70.9	71.0	30%
里地自然地域	18.9	18.3	44%
平地自然地域	2.1	2.1	26%
全国	38.6	37.5	

(出典)「環境基本計画」参考資料、環境省「総合的環境指標検討会」資料をもとに国土交通省国土計画局作成

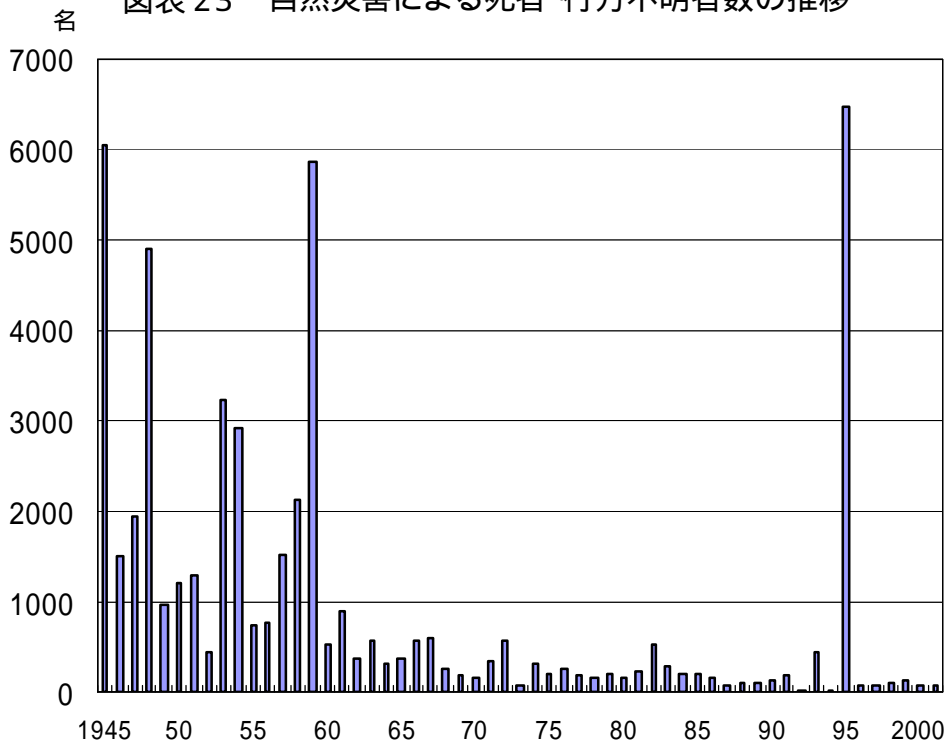
図表 22 大都市圏における都市環境インフラの再生への取組



(出典)「自然環境の総点検等に関する協議会「首都圏の都市環境インフラのグランドデザイン(中間報告)」(2003.3)に示された「保全すべき自然環境」

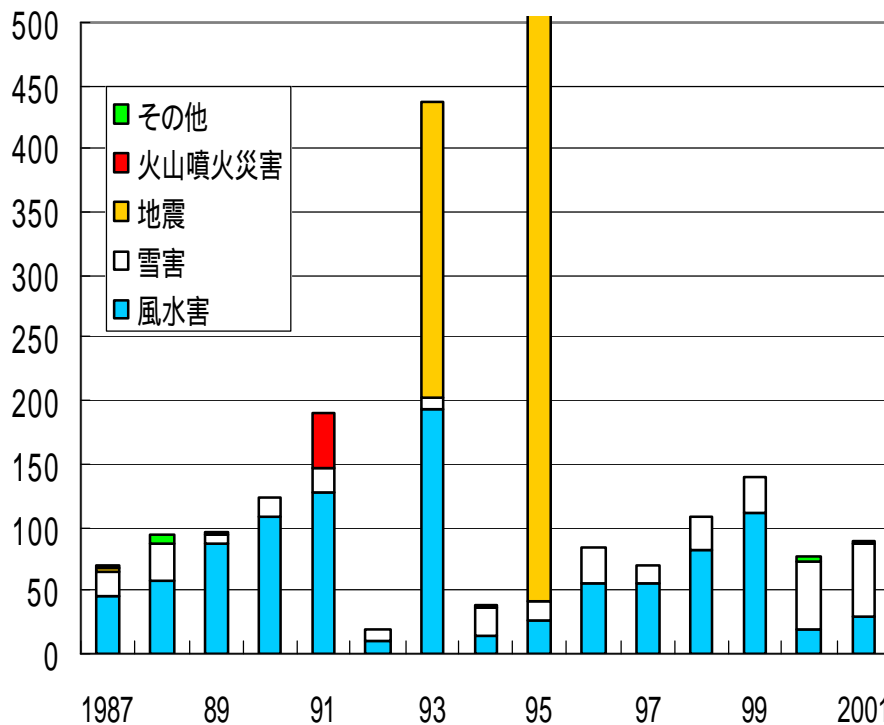
4 - (1)依然として残る自然災害の脅威

図表 23 自然災害による死者・行方不明者数の推移



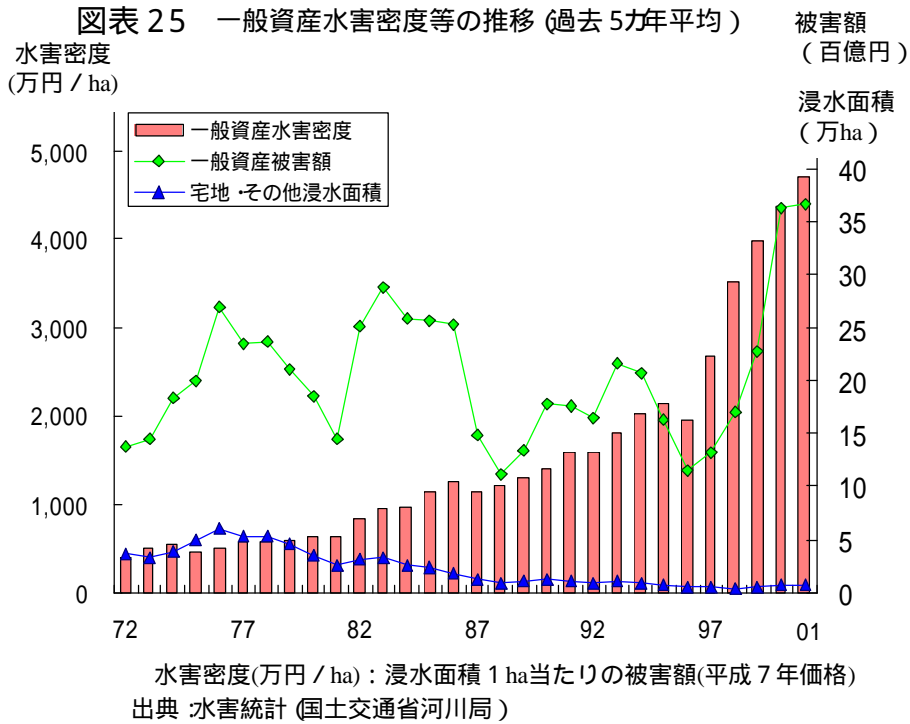
出典 :内閣府「防災白書」より

図表 24 災害原因別死者・行方不明者の状況



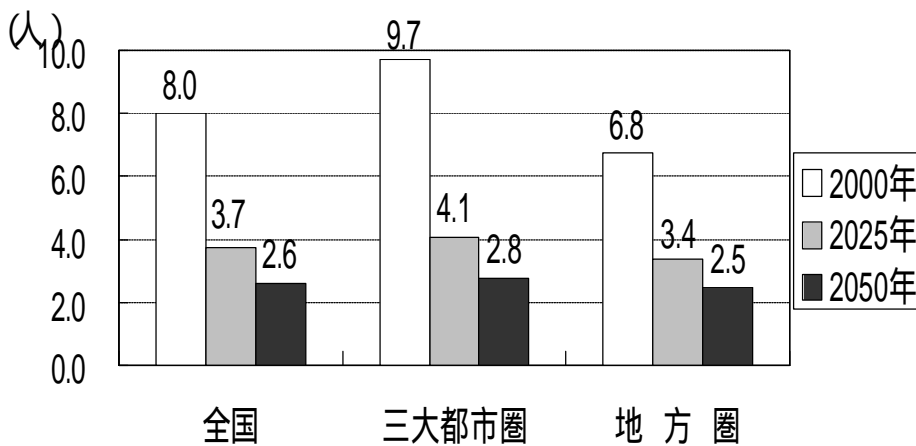
(注) 風水害」の値：風水害」の他に「地すべり」、「強風波浪」、「落雷」の値を含めている。
出典 総務省消防庁資料より国土交通省国土計画局作成

4 - (1)依然として残る自然災害の脅威



図表 26 災害弱者となりうる高齢者の増加等

小走りに何らかの障害が予想される高齢者 1人当たりの15～64歳人口 (推計)



(出典) 秋山哲男編著「高齢者の住まいと交通」(日本評論社1993.5) 総務省「平成12年国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

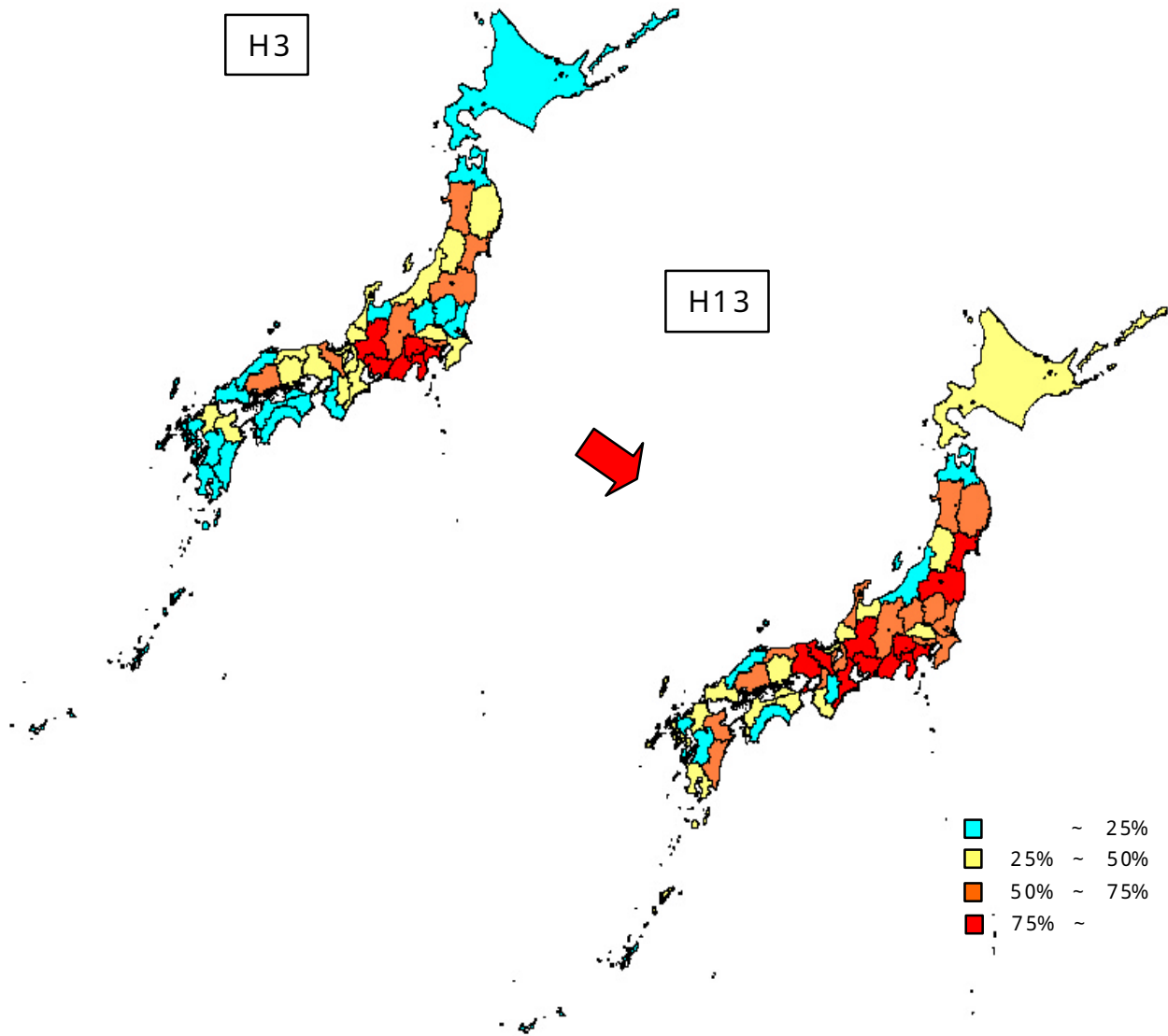
(注) 1. 三大都市圏は東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、関西圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)であり、地方圏は三大都市圏以外の地域である。

2. 将来推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに1995年～2000年移動率固定型で国土交通省国土計画局推計。

3. 65歳以上の高齢者のうち、小走りに何らかの障害が予想される人数の算出については、秋山編著の「小走りができない」「むりすればできる」の年齢(x)と出現率(y)の回帰式 $y=2.67x-148.74$ ($r=0.955$) を使用し、5歳ごとの中央の値を用いて推計。

4 - (1)依然として残る自然災害の脅威

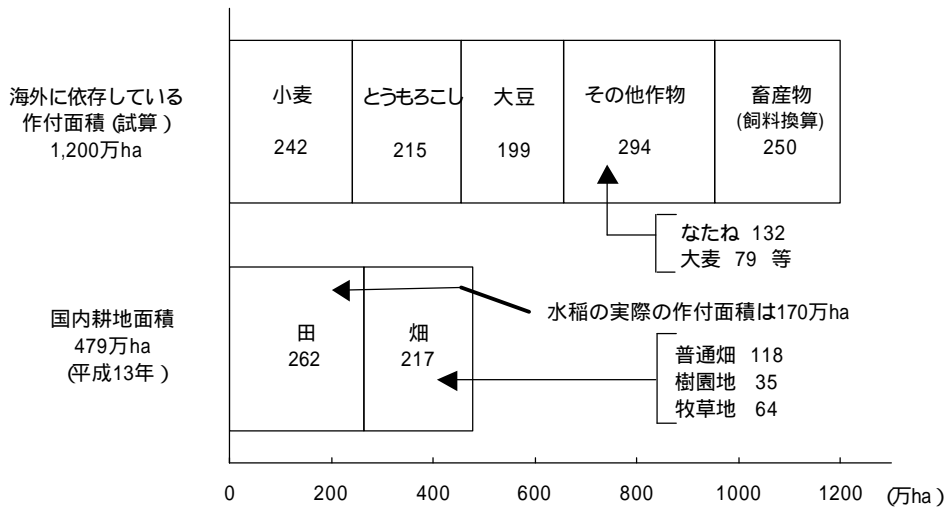
図表 27 自主防災組織の組織率推移



内閣府「防災白書」、総務省消防庁「地方防災行政の現況」をもとに国土交通省国土計画局作成

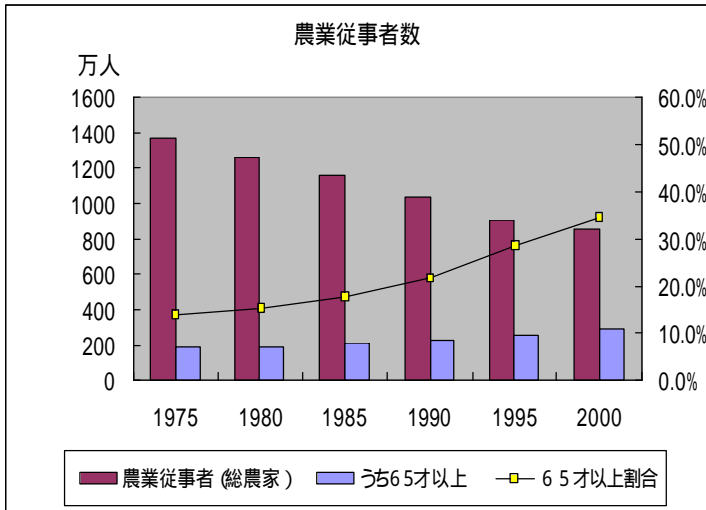
5 - (1) 食料・農業・農村をとりまく新たな状況

図表 28 主な輸入農産物の生産に必要な海外の作付面積 (試算)

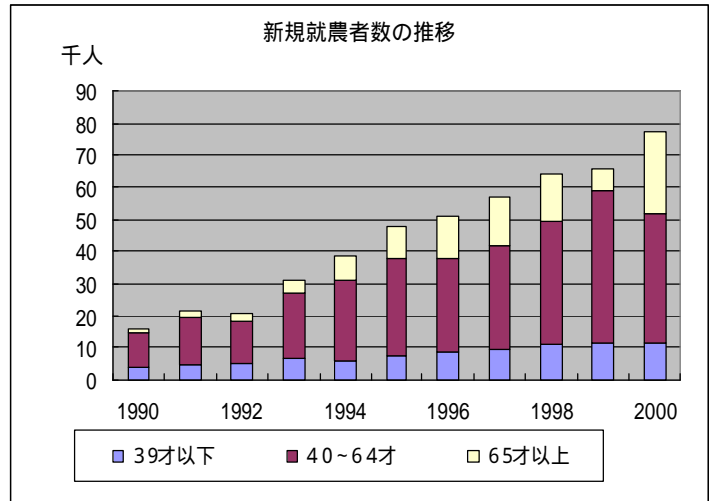


(出典) 農林水産省食料自給率レポートより引用

図表 29

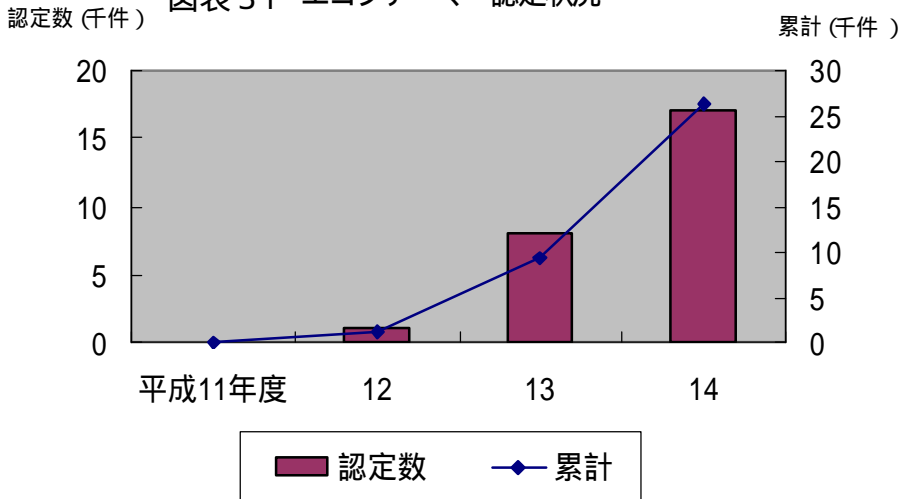


図表 30



(出典) 農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」より国土交通省国土計画局作成

図表 31 エコファーマー認定状況

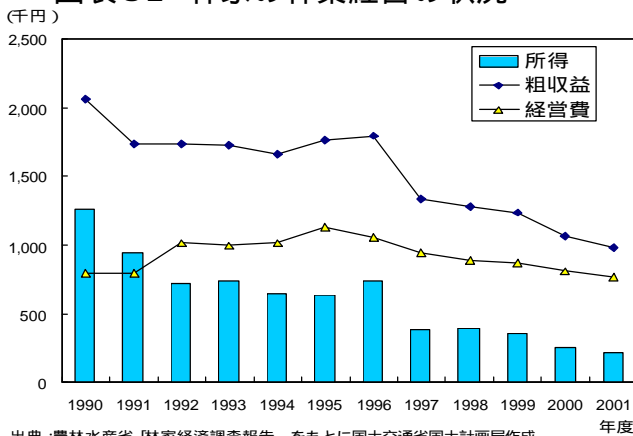


(出典) 農林水産省調査より国土交通省国土計画局作成

(注) エコファーマー：「持続性の高い農業生産方式の導入に関する法律」(平成11年10月施行)に基づき、都道府県知事から「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」の認定を受けた農業者の愛称名

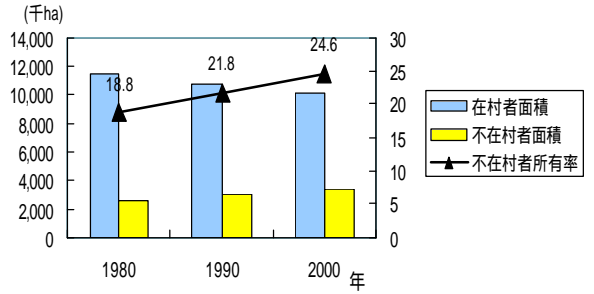
5 - (2) 森林・林業をとりまぐ新たな状況

図表 32 林家の林業経営の状況



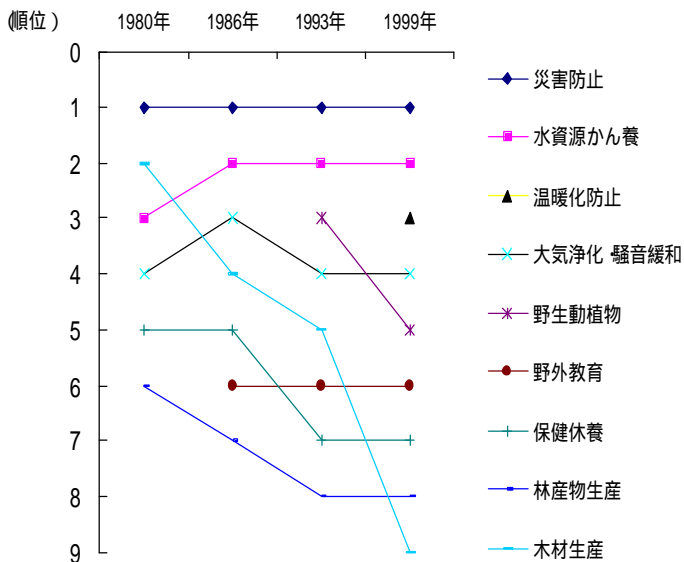
出典：農林水産省「林家経済調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成
注）保有山林面積20ha以上500ha未満の林家1戸あたりの平均値

図表 33 在村者・不在村者別私有林面積の推移



資料：世界農林業センサスをもとに国土交通省国土計画局作成

図表 34 森林に対する期待の推移

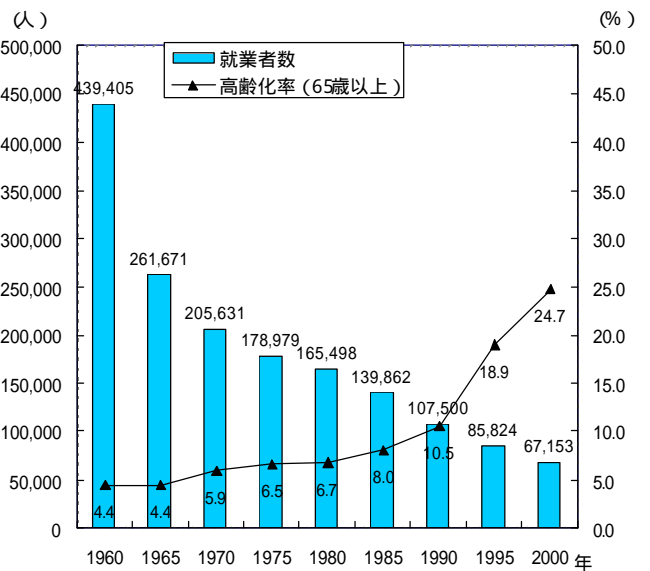


資料：内閣府「森林・林業に関する世論調査」(S55)、「みどりと木に関する世論調査」(S61)、「森林とみどりに関する世論調査」(H5)、「森林と生活に関する世論調査」(H11)をもとに国土交通省国土計画局作成

注：1)回答は、選択肢の中から3つを選ぶ重複回答であり、期待する割合の高いものから並べている。

2)選択肢は、特になし、わからない及びその他を除き記載している。

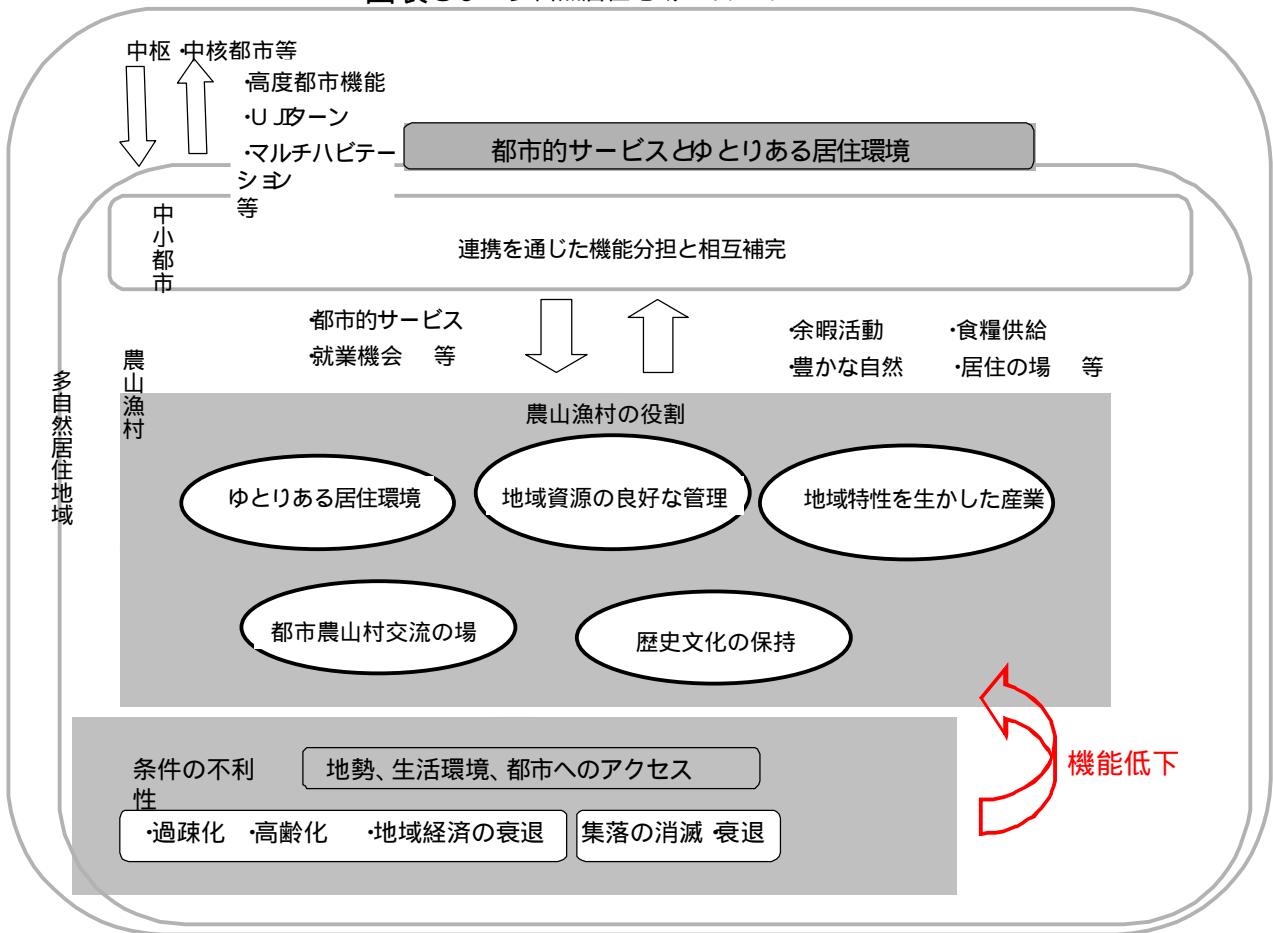
図表 35 林業就業者数・高齢化率の推移



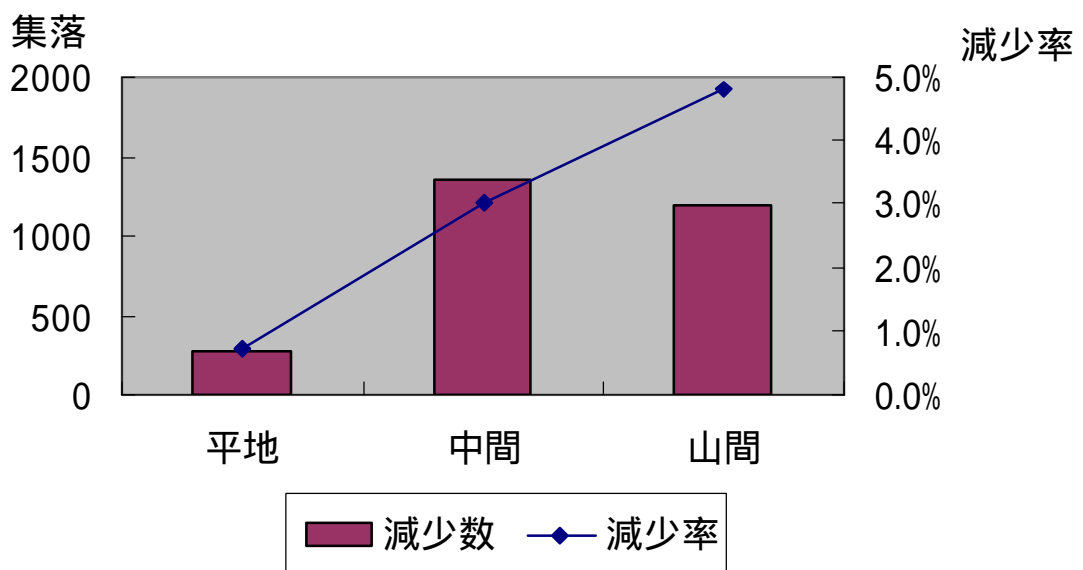
出典：国勢調査をもとに国土交通省国土計画局作成

6 「多自然居住地域の創造」の現状と課題

図表 36 多自然居住地域のイメージ



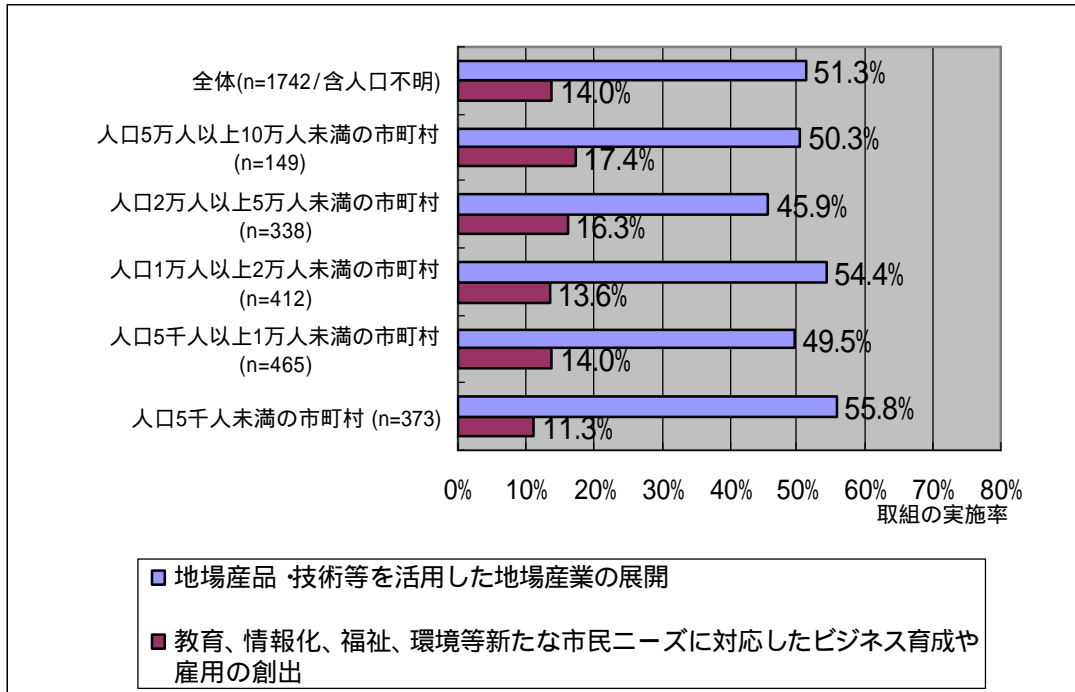
図表 37 地域類型別の農業集落の減少(1990-2000年)



(出典)農林水産省「農林業センサス」より国土交通省国土計画局作成
(注)農業集落:市区町村の一部で、農業上形成されている社会生活の基礎的な単位

6 「多自然居住地域の創造」の現状と課題

図表 38 市町村における地域づくり 都市と農村の連携に関する取組状況



(出典)国土交通省国土計画局アンケート(平成15年)結果より作成
農山漁村の地域づくり 都市と農山漁村の連携に関する調査項目につき、
人口10万人未満の市町村(2,961市町村)を対象に送付。回収率59%